

## 第1回 静岡市食の安全・安心意見交換会 第1部

平成18年8月30日(水)

### 静岡市食の安全対策推進事業

#### 平成19年度静岡市食の安全・安心アクションプラン(原案)について ～ 平成19年度アクションプランの方向性について ～

【仁科座長】 座長を仰せつかりました仁科でございます。昨年に引き続いてということでございますけれども、何しろ限られた時間でございます。そして、その中で本日の議題でございます静岡市食の安全対策推進事業としての平成19年度の静岡市食の安全・安心アクションプランについてのご意見をいただくということでございますので、この会がスムーズに進みますようご協力、よろしくお願ひしたいと思います。

本日は、議題が2つございまして、先ほど保健衛生部長さんからお話がありましたように、第1は、静岡市食の安全対策推進事業としての来年度、19年度の食の安全・安心アクションプランについてのご意見をいただくということでございます。2番目には、ポジティブリスト制についてのご意見をいただくということでございますので、まず、初めに19年度のアクションプランの案の概要説明と、あらかじめ委員の方に配付して来年度の事業についてのご意見を承っておりますので、そのお答えを市当局からご説明していただきたいと思います。事務局、よろしくお願ひいたします。

【事務局】 (資料にそって、説明。)

【仁科座長】 ありがとうございます。委員の皆さんには、先ほども申し上げましたように、あらかじめ目を通していただいているということで、19年度のアクションプランに対するご意見を今からいただきたいと思います。ご意見、ございませんでしょうか。

【小澤委員】 私は輸入品に対してとても、関心があります。追加資料の一番上のところにも、そのことが書いてあるんですが、日本の食糧の自給率が42%ということは、半分以上が輸入品ということですね。静岡市の場合も、消費地ということですから、ここで生産するよりも、外部から商品が入ってくるものがほとんどだと思うんです。

そうすると、外国から輸入されるもの、そういうものをどうやって安全をチェックしているのか。ここのところで見ますと、商品の売り場のところでチェックしているのでしょうか。そういう書き方になっているんですが、10ページのところに輸入食品の収去調査の実施と載っていますね。こんなにあるのに、特に2番目の清水区3件ですが、監視が2,600件で、収去3件、こんなに少なくていいんだろうかということです。

二つ目に、大豆のことを言わせていただきますと、95%が輸入品と聞いています。ほとんどがアメリカだそうです。アメリカ産という、遺伝子組み換えがほとんどです。それですけれども、私たちが目につくスーパーとか、近所で買ってくる品物には、ほとんど遺伝子組み換えの大豆は使ってありませんと書いてあります。そうすると、95%もの輸入品は一体何に使っているんだろうかというのがとても不思議に思うということなんです。そういうところは、消費者にとっては何とかすみの向こうにあるような、手が届かないというか、そういうところがありますので、そこら辺の安全をどうしたら守れるかということを書せていただけたら、読む消費者がそれを安心として感じるんじゃないかと思います。

以上です。

【仁科座長】 はい。ありがとうございました。

ここに18年度、17年度、16年度の実績ということで、輸入食品の収去検査数が極めて少ないのではないかとということでございます。あわせて遺伝子組み換え食品の輸入量に比べた、市場に出回っているものが標準を踏まえてちょっと腑に落ちない点もあるというようなこととございます。市のほうの回答がここに書かれておりますけれども、これは19年度計画数が載っておりません。そういうことを踏まえて今後の計画について何かありましたら、ご返事いただけるようなことはございますでしょうか。

【食品衛生課】 それでは、食品衛生課ということでお答えさせていただきます。

お手元の追加資料の1ページ目をごらんいただきたいんです。今、小澤委員から輸入品についてのお話がありましたけれども、そちらの回答欄に若干コメントをさせていただきました。輸入食品につきましては、国、これは検疫所にありますけれども、そちらのほうで輸入食品監視指導計画を策定して、その計画にのっとりまして、監視指導、収去検査というものを実施しております。検疫所はモニタリング調査というこ

とで幅広くやっておられると思っておりますけれども、一方、市のほうでは、市の食品衛生監視指導計画に基づきまして検査を実施しております。先ほど清水区の輸入食品の収去が3件ということで載っておりましたけれども、輸入食品につきましては、基本的には食品衛生課の中央卸売市場を所管いたします広域専門監視担当のほうで監視をしておりまして、そちらに記載したとおり、平成17年度は野菜19検体、その他の食品ということで35検体について検査を行っております。この数が多い、少ないということ言えば、確かにあふれるほどの量に比べますと少ないと思いますけれども、現状では、そういった件数で対応させていただいているということですので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

【仁科座長】 いかがでしょうか。現状として、ちょっとお聞きしたいんですけれども、例えば遺伝子組み換え商品に關しての監視件数として収去検査ではなくて、表示等の監視もやっているわけですね。そういう解釈でいいわすね。検査もやりますけれども、それ以外の監視という目で見ると検査ということもやっているんだということで、ここで監視件数2,600件ということだけ書いてあります。その中には表示などの確認も行っているんだと理解していいわけですね。

【食品衛生課】 お答えさせていただきます。先ほど先生が言われたように、検査の件数には収去の検査に限らず、表示の検査というものを含めて検査をしておりますので、そういった件数が多いというようにご理解をお願いしたいと思ひます。

【仁科座長】 いかがでしょうか。ただいまの回答を踏まえて。

【小澤委員】 とにかく数が少ないというのは、今お話を伺いましたけれども、それでいいとは言ひ切れないところがあります。これからも、いろいろ監視するものが増えてくるわけですね。もしかしたら、監視するほうの人数が足りない、そういう部分もあるかもしれないと思ひますけれども、日々の生活の中の食糧というのは健康に暮らすための大本ですから、ぜひ氣をつけて、これからもお願ひしたいと思ひます。

【仁科座長】 ありがとうございます。何分にも、検査、予算が伴うということもござひますでしょうから、むやみに増やすということも、すぐに増やすということもできないでしょうけれども、できるだけ消費者が安心して食べられるように、少しでも、反映させていただきたいと思ひます。

そのほかござひますでしょうか。

【佐藤委員】 私は全体的にこのアクションプラン、19年度の方向性はいいかな

とは思いますが、ただ、意見にも書きましたが、計画数の見直しを少し図る必要があるだろうと。というのは蒲原が合併しましたので、そのところをちゃんと考慮して、全体的にどこのところもそうなのですが、清水区のところの計画数を膨らませていく必要があるかと思います。

それから、特に食の安全・安心というところでは保健所の仕事、衛生関係の仕事というのは常に予防を第一とするというのが必要だろうと思います。そういう意味で言いますと、市民への普及啓発というところが重要になってくるだろうと思います。そういうことでいろいろ広報活動に力を入れるということで書いてありますが、ポスターをつくったからいいとか、ホームページに載せてあるからいいとか、そういうことではなくて、もうちょっと市民の目に広範に触れるような、私の意見に対して広報を静岡新聞にも載せたとか、いろいろ回答をいただいておりますけれども、もう少し工夫をされて、市民にそういう食の安全・安心、それから、自分たちの健康を守るという広報活動をしていく必要があると思います。

個々のところでいいますと、例えば食の安全・安心に関する図書とか、ビデオの購入で、購入しましたということがあったので、貸し出しを検討してくださいということを書いたのですが、貸し出しますということで回答していただいておりますが、そういうのも、広報の中でもう少し活用してくださいみたいなことを市民に知らせていく必要があるのではないかなと思っております。

それから、18年度で、まだ実績は出てきませんけれども、16年度、17年度よりも数字が多分計画数として、もうこの時点で下がっているというところでは、前進して下がっているんであればいいんですけれども、そうじゃなくて、いろいろな自分たちの仕事の関係で計画数を下げてしまったとか、そんなようなことであると、それは市民の食の安全・安心という、それを守るという点ではどうなんだろうというのが大変心配になっております。ですので、最初に申し上げましたように、もう一度、この数値のところ、見直しを是非していただきたいという意見です。

以上です。

【仁科座長】      ありがとうございます。最初、事務当局からお話がありましたように、記入されている数字は今までの数字ということで、きょうの皆さん方の意見を踏まえて、19年度は努力していくと私は解釈しています。ただいまのご意見に対して市当局から何か補足していけるというようなことはございますでしょうか。

【食品衛生課】 お答えをさせていただきます。佐藤委員がおっしゃったように、確かに蒲原地区が増えましたので、その件数については、当然ここに上がってくるものと思っておりますけれども、その他の件数につきましても、今いただきました意見をできるだけ反映させるような形で19年度のプランを策定していきたいと思います。よろしくお願いします。

【仁科座長】 ありがとうございました。

【白木委員】 こういう安全・安心にかかわる情報を一般の市民に伝えるということとは非常に大事だと思うんです。それを普及させるということは大事なんですけれども、もっと大事なのは、それをいかに活用するかということまで到達しないと意味がないと思うんです。例えば一つの例として、16ページのところに「食品表示消費者研修会の実施」というのがありますけれども、今、食品にかかわる表示というのは、衛生のことだとか、栄養の問題だとか、かなりいろいろな表示が食品に付加されています。例えば研修を受ける人がここで1回30人ということでしょうか。この30人の人が非常にきめ細かな研修を受けても、たった30人のところで終わってしまったら全然意味がないと、私は思うんです。この30人の人は研修を受けた後、どういう次の行動に移るといいでしょうか、そういうふうにつながっていつているのでしょうか。そこら辺、例えばこの場合は、この後、これがどういうふうに生かされているのかということをちょっとお聞きしたいと思います。

【仁科座長】 白木先生、ありがとうございました。

たしか広報の問題につきましては、昨年の意見交換会においても佐藤委員からお話を伺いまして、いろいろ検討してきたわけです。市当局からご意見をいただく前に、委員の皆さんの中で、今、白木先生からもありましたけれども、こういう広報の仕方というのはこういうふうにしたほうがよりいいのではないかという具体的なご意見がありましたら、まずそれをお伺いしたいなと思うんです。白木先生、いかがでしょうか。

【白木委員】 人数というのは、最初から、もう30人とか決めてやっているんですか。そういうふうに人数を決めてやっているんですか。30人までというか、先着順に30名とか、そうなっているのでしょうか。私は、これはもっといろいろな広い範囲の人にこういう情報を知る機会をまず与えるので、30人という人数は全然意味がない人数のように思うんですけれども、いかがでしょうか。

【佐藤委員】 私も、昨年も同じような意見を出したんです。ですから、中央に集まってということだと、どうしても人数も限られてきますし、それから、多分予算の関係なんかもあってというのがあろうと思うんですが、公民館とか、もっといろいろなところへ出かけていくと。だから、1カ所に集めてということじゃなくて、職員から出かけていってやるというのも一つと、それから、この30人をしっかり育て、この方たちが今度、核になって、もっといろいろな人にお知らせというのか、研修会を開くというか、そのような方法なども考えていく必要があるんじゃないかと思います。

【仁科座長】 よくわかりました。30名と出てきたところはちょっとご説明いただけますか。

【食品衛生課】 お答えさせていただきます。30人とさせていただきましたのは、確かに今、話が出ましたが、予算の関係もありまして30人分ということで、1回当たり30人ということで予定をさせていただきました。ただいま10月24日に今年度第1回の食品表示の消費者研修会を予定しておりまして、その広報にも30名ということで出させていただきました。今年については、つくりをちょっと変えて、応募者を30人以上になれば切らずに、できる限り取り込んでいきたいということは内部でも話をしております。

それから、あと、今、開いていただいているところで、今年、食品の表示モニターということで30人、ここは予定してありますけれども、実際には29人の方に今、毎月、食品の表示を見ていただいて、こちらに報告をいただくということを始めております。その研修会の中で、実はお一人の方だけじゃなくて、また、そこから輪を広げていただいて、少しでも多くの方が食品の表示をわかっていただけるというようなことで、事務局としては一応、皆さんにお願いをさせていただいております。どのくらい幅が広がっているかということにつきましては、まだちょっと確認できておりませんので、またモニター制度を進めていく中でアンケートをとったり、そういうことで状況把握に努めてまいりたいと思います。

それから、もう1点、これも佐藤委員から出しましたが、行政のほうから出かけてというようなお話がございましたけれども、実際には、公民館等に出前講座というようなことで、我々のほうも皆さんからの要望があれば、お断りすることなく、出かけております。また、そういった点で、皆さんのお仲間というか、そういう中で来

てくれという話があればどんどんご利用いただきたいと思います。

以上です。

【仁科座長】      ありがとうございます。ロコミとか出前講座、いろいろ輪を広げていくということの重要性が改めて、きょう、ご意見として出されましたけれども、市のほうでも、そういうことについては積極的に行っていくということでございますので、来年度の事業の中にそれを期待したいと思います。

佐藤委員、そういうことでいいですか。

白木先生、いかがですか。よろしいですか。

では、そのほかのご意見をいただきたいと思います。

では、よろしくお願いします。

【小林委員】      11ページなんですけれども、11ページの4の「試験・検査技術の充実を図ります。」となっています。その（2）に、「検査項目を増やす検討や食の安全を確認する調査を実施します。」ということなんですけれども、もちろん先ほどもいろいろ検体数が減っているだとかということで、予算の問題もあるかと思うんです。検査というのは全部、検査できれば一番いいんですけれども、多分そういうことは必ずしもできないかと思うんです。ここの項目に入れてほしいのは、効果的な検査方法もそうですけれども、もっと効果的な検査をしてほしいのです。例えば検査項目をどうやって設定しているか、ちょっとわからないんですけれども、過去のモニタリングデータだとか、生産者が農薬だったら農薬の記帳をされている、そういうデータなんかも分析した上で、どういう項目を検査して、幾ら検査しても問題が起こっちゃったらしょうがないものですから、問題が起こらないための現状把握をしっかりとした上で項目を立てて、それで検査検体数を含めてやっていかないといけないと思います。やみくもに、ただ検査数だけ増やしてもムダです。検査というのは手段ですので、目的に沿ってやるには施策というか、そういうのがないとむだかと思うんです。ぜひ施策を入れた上で進めていただきたいと思いますというのが私の要望です。

【仁科座長】      ありがとうございます。いろいろ検査項目はたくさんあるようでございますけれども、小林委員からもお話がありましたように、検査項目の設定ということは重要なことだと思います。むやみやたらにということではないと思いますけれども、その辺の項目設定ということについてどのようにやられているか、もしご発言できるようであれば、衛生研究所の方がいいのでしょうか。

【衛生研究所】 それでは、お答えさせていただきます。検査項目につきましては、私ども研究所で勝手に決めるわけにもいきませんし、また、行政サイドの食品衛生課におきまして、先ほどお話がございましたとおりに、効果的な検査ということをめどにして、また、予算的にも、1件分析をするにつきましては高いものでは数万円、安いものでも数千円という、お金もかかることでございますので、そういった中で総合的に勘案する中で検査項目を決めさせていただいております。

また、輸入食品等で非常に問題になったようなものがございます。そういったものにつきまして、この静岡市内に万一流通するようなことがありました場合には、その項目につきまして徹底的に分析をするというような体制をとっておりまして、その事に合わせた形で分析を行っているということでご理解いただければよろしいかと思います。

【仁科座長】 わかりました。項目の設定というのはかなりむやみやたらというのも、何が問題になるのかということがあるでしょうし、設定は非常に難しいと思いますけれども、現在までは、社会的に問題が生じているようなものを対象にして実施しているということでもいいわけですね。小林委員、項目設定に関して、コープさんではいろいろやられているようですけれども、何か参考になるようなご意見はございますでしょうか。

【小林委員】 先ほども優先順位ということと言うと、コープでも優先順位をつけて、いわば重点項目を決めて、その年々、あと、農作物なんかだと天候の問題だとか、病害虫発生状況だとか、そういうのを総合的に勘案して決めていかないと、去年、これをやったから、今年もこれをやるというんじゃなくて、先ほども市のほうからも言われたように、社会的に問題になっている項目だとかは、消費者の不安をあおる形になりますので、そういうのは即刻優先順位をつけてやっていただきたいなと思います。

【仁科座長】 ありがとうございます。大変な参考になることだと思います。

それでは、そのほか。海野委員、ございますでしょうか。

【海野委員】 この安全・安心アクションプラン、非常によくできていると思っております。関係各課がおざなりでなく、真剣に取り組んでいただければ、静岡の食の安全は守れるのではないかなと非常に期待をしております。

特に17ページの地産地消の部分で、農業振興課が農作業の体験を主とした生産者と消費者の交流事業を推進するということを入れていただきました。私は生産者とし



て、食のことを消費者の方にもっと理解をしていただかなければならない問題ではないかなと思っておりますので、農業振興課のこの部分、一生懸命やっていただきたいなと思っております。

以上です。

【仁科座長】      ありがとうございました。

そのほか。杉山委員。

【杉山委員】      私は追加資料のところに3点ばかり質問をさせていただきましたが、それぞれに農業振興課で回答してくださっていて、その範囲で理解できましたので、特別に改めて意見を言うことはございません。ただ、今の世の中の時代の流れといたしますか、マスコミに登場するさまざまな情報の氾濫ぐあい、あるいは啓蒙ぐあいというのを見ていますと、日本人のいいところというか、よくないところといたしますか、すぐに話題になった情報については一時、非常に大きくセンセーショナルにみんなで騒ぎ立てて、それで長期的な見通しの中できちんと事柄の本質を見抜いていく、あるいは守り通していくということなく、非常に流行で、一過性のもので終わってしまっているということが、よいことについても、また悪いことについても、両方についてそういう感覚だなということを非常に憂えるものです。

ですから、このアクションプランというのも、日常的に粘り強く、定期的にきちんと丁寧にやっていくということの中で、すぐに大きな成果が上がっていくと思わなくても、押えるべきところを丁寧に地道に積み上げていくという方向性の中で、長い期間に稔りがあるのではないかなと。ですから、そういう意味で、生産者サイド、消費者サイド、あるいはその間をつなぐ流通の皆さん、あるいは啓蒙的な立場でさまざまな情報が発信できるところ、受け取っていくところ、どのセクションにおいても、自分たちのできることを丁寧にきちんとやるということが大事かなと思いました。

【仁科座長】      ありがとうございました。

では、斉藤委員から。

【斉藤委員】      食育に関してなんですけれども、小学校、中学校に対する食育、これを見ますと、大体お茶とか一辺倒で、ちょっと人気のある製品にしかまとまっていないようで、地区によりましては、下川原の桃とか、梨、ミカン。観山のほうへ行きますと蓮根、昨年も言いました。そのように、地区でいろいろな地場産品がたくさんあるんです。せっかくその地域に生まれたんだから、地区での地場産品の消費活動と

か、食育なんかもこの中に入れていただいて、現場に行って直接食べ合うとか、話を聞くというのはもう少しやっていかないと、子供たちがほんとうの意味での食育にもならないし、自分の生まれたところの自慢にもならないと思うんです。一度経験すれば、何年かたったとき、そう言えばこの蓮根、このミカン、桃、うまかった、おらのところだと自慢できる。結構聞くと、世間へ行ってから、おまっちところは結構うまいものがあるのに、おめえ知らないのかとばかにされるとか、そういう話も聞きますので、もう一度、教育委員会の人たちも自分たちの地域にどういうものがあって、どれぐらい人気があるとか、まずいとか、おいしいとか、食べ方を含めて研究していただいて、それを子供たちに教えていただかないと、子供たちのせっかくこれからだんだん舌が肥えていく一番いいときに、おいしいものを知らずに育ってしまうとすごく寂しいです。

現場サイドが行きますと、自分たちがとっているシラスなんかでも、おいしい食べ方があるんですけども、なかなか来てくれないです。子供たち何人かで来るんですけども、食べたいのは食べたいと。食べ方の教室を開いてもらいたいとか、そういう話もあればいいんですけども、全然ないです。ほんとうの意味で食育というのはそういう意味で、子供たちに食べるものを教えるのは食べ方を知っている現場の人間だと思うんです。現場の人間の意見を一度でいいから、聞く機会とか、話をする機会をいただければ、うちのところで物を持っていきますし、講座も開きますので、そういう活動がもしできましたら、ひとつよろしく願いいたします。

【仁科座長】      ありがとうございます。食育に関しては、漁業関係者としても、市政にも十分協力をするということでございますけれども、この件について何か先ほども、部長さんからも食育に対して立ち上げていくんだというお話もございましたけれども、補足的な説明はございますでしょうか。

【保健衛生部長】      今、斉藤委員さんからご発言がありました。まさに食育の中の一つの事業じゃないかと考えております。また、食文化、そういったことで、来年、私どもが策定いたします食育基本計画の中の参考の意見とさせていただきますので、ありがとうございます。

【仁科座長】      ありがとうございます。

相沢委員、何かございますか。

【相沢委員】      ヤクルトの相沢と申します。私どもも先ほどの杉山さんのように、

どちらかという生産者、あるいは生産工場という形で、こういったものを事前に見させてもらっているんですけども、大きな組織の中でやるとなると、一人一人がどういうふうに自覚するか、そういったもので、決して消費者が計画を他人任せというか、自分の安全でこう言うてくるんです。そういった面が一番身にしみるのが我々生産者なり製造者、皆さんのお口に入っているものをつくるわけですから、そういったときに、自分たちが意外と家庭ではそんなに気にしないのが、会社に行くと一つの仕事して、こういうふうに安全に対してすごい意識を持つ。自分では、会社だとしっかりやるのに、会社だとちゃんと手を洗って食事をとって昼食も食べるのに、家だといいかげんにやって、「お父さん何をやっているのよ、汚いよ」とか、怒られたりしてしまう。そういった立場、立場の中で、こういった機会をできるだけ多く持っていていろいろ、これをつくるのが大切なんじゃなくて、これを実際にどうやって普及して、一つでも少なく、静岡から事故をなくしていくか、そういったことだと思いますので、ぜひそういった面では、いろいろな意見を聞きながら、いいことは取り入れていく、そんな姿勢でこういった会議に参加させていただいております。貴重な意見を皆さんから聞きながら、あすからでも自分の仕事に生かせればということで、大変他人行儀で皆さんに意見を申せる立場ではないんですけども、そういった面ではこれからも勉強をしながら、非常に住みよい静岡の中で、静岡に生まれてよかったとどこへ行っても言えるような、そんなところが一番いいと思います。ぜひこの会をどんどん進めて、こういったものがただ単につくって、言葉じりを突つつくような内容ではなくて、実際に運営できるようなもの、そんなものにできる一つの仲間になれたらという形で思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

【仁科座長】      ありがとうございます。

藤嶋委員、何か。

【藤嶋委員】      では、飲食組合の代表で出させていたでいるわけですけども、小さな飲み屋とか、食堂とか、今、景気がいい悪いにかかわらず、大手チェーンというのが出てきている中で非常に厳しい状況にあるのが今の飲食組合の組合員なんです。そういう中で、保健所のご指導で、食中毒の予防ということで、そのことについて必死になって皆取り組んでいるわけですけども、正直言つて、我々にはこういう問題はかなり難しい問題で、よくわからないところが正直あります。例えば新聞とか、テレビでしょっちゅう食の安全という問題が取りざたされていて、我々の耳にもしよつ

ちゅう入ってきていればもう少し認識が深まるのではないかなと思うのですが、正直言って、そういう熱意というか、我々のところまで伝わってくるものはまだ感じられないので、よくわからないで、こうして代表して出てきていることに対してほんとうに申しわけないと思いますが、どうぞよろしくお願いをいたします。

【仁科座長】      ありがとうございます。

白木先生、この19年度アクションプランで、先生のご専門の公衆栄養学から見て、ご提言みたいなことはございませんでしょうか。

【白木委員】      先ほど私が言いましたように、計画をつくっても、それが実践されるというか、そういうことが非常に大事ですので、市民の人に向けていかにわかりやすい形で情報を提供していくかということです。あと、実際にそれがどうしたら活用してもらえるか、そういうところの取り組みというか、そういうのが私はすごく広い意味で環境づくりといいましょうか、そういうことが非常に大事じゃないかなと思います。

先ほど食育といいますか、そういう話が出ましたけれども、一応私は栄養士会の代表でもありますし、県立大学としましては栄養士を養成しているという施設もあります。今、食育基本法が通った中で、栄養教諭といいますか、そういう職種ができましたけれども、食育は必ずしも子供ばかりじゃないんです。とりあえずは、代表となるのは、私はやっぱり子供からスタートするべきだと思うんですが、そういう中で、市のほうは栄養教諭といいますか、そういうものを制度としてきちんと置く。そういう方向にあるのかどうかというのをちょっとこの場でそういう質問がふさわしいかどうかわかりませんけれども、ちょっとお聞きしたいと思います。

それから、もう一つ、ちょっと細かいことかと思うんですが、13ページのところに、外食料理の栄養成分表示のパンフレットというのが書いてありますが、これは1種類で2,000枚配るとなっています。私は、これはいわゆる栄養成分表示をしてくれるお店が増えなければ全然意味がないと思うんです。これはお店のほうにしてみれば、表示をすることでお店のほうにメリットがある。具体的にお客さんが増えるとか、売り上げが増えるとか、そうならないとなかなか協力してもらいにくいかなと思うんです。ただ、お店を増やしていくための取り組みというか、そういうようなことというのはどんなふうにそれが進んでいるんでしょうか。あるいは現在、表示してくれているお店が市内に何軒くらいあるんでしょう。そのあたりのことをちょっとお聞きした

いと思います。

【佐藤委員】 私もすごくこの成分表示というのは関心があります。もう10年ぐらい前から結構しこしこと、行政のほうも取り組んでいるようですが、この言葉自体も意外と市民は知らないんです。大分、お菓子とか、ジュースとか、いろいろなものに成分が表示されるようになってきていますけれども、今、これを見ましたら、パンフレットを1種類で2,000枚で、毎年毎年、数字も、計画数も変わっていないんです。世帯数との関係で、私は清水、蒲原というところにこだわっちゃうんですけども、どうなのでしょう。ほんとうに今、白木先生がおっしゃったみたいに、どのくらいそういう献立に成分表示をしているお店があるのかどうかとか、そのようなところが具体的に出てきていて、パンフレットだけではなくて、実際にあと何件くらい増やしていきたいとかなど、考えられているかお聞きしたいと思います。

外食する世帯が随分増えてきていますので、自分の食事を見直すということも含めて、そういう取り組みというのは重要になってくと思っています。

【仁科座長】 ありがとうございます。

まず最初に、栄養教諭制度ができたということで、市のほうはこの制度に対してどのようにお考えになっているかというようなご質問がございましたけれども、教育委員会の方でよろしいでしょうか。もしお答えできるようなことがございましたら、お願いしたいと思います。

【学校給食課】 学校給食課でございます。基本的に、教職員の栄養教員につきましては、県の教育委員会が所管になっておりまして、そちらが配置のすべての権限を持っているということでございますから、市が主体的に配置するということは現在の考えの中ではございません。また、これは今、検討されている中で、市とか、市の学校すべて129校に配置するということになるかどうかわかりません。基本的には、今、うちのほうの栄養士さんが各学校に指導に回っているということが主体になっているわけですが、今ご質問の学校へ教員の配置につきましては県の教育委員会ということになっておりますので、市独自の考えは今ございません。

【仁科座長】 いずれにしても、こういう制度を有効活用していくというようなことは必要なことであろうから、今後とも前向きに取り組んでいただければと思います。

外食産業に対する栄養成分表示ということなんですけれども、今、毎年、 2,00

0枚のパンフレットには、栄養成分表示に関するPRを行ったということのようでございますけれども、藤嶋さん、何かこのところありますか。

【藤嶋委員】 飲食店というのはお客さんの欲しがるものを提供するというのは商売であたりまえですから、栄養成分はどうなっているんだと聞いてくる人は皆無に等しいわけで、そういうことは商売にプラスなんではないでしょうか。現実じゃないんですね。ぜひとも家庭でやってほしいなと。私は飲食店でやっていますけれども、今、お弁当を持っていくんですよ。弁当を持っていかないと死んじゃうんじゃないかと気がしますけれども、ぜひ家庭でやっていただきたいなと思うくらいですね。そういう意味で、これを組合員に徹底しろと言われても、それはなかなか難しい問題だと私は思っています。

【仁科座長】 そういう表示をしている店というのは何か、あるんですか。

【藤嶋委員】 まあ、幾らかは今こういう制度で、強制的になかなかできないですね。大手チェーン店なんか時々載っているところがありますけれども、小さい字でほとんど見えないような字で載せられまして、おつき合いという感じでやっている感じがしますね。

【仁科座長】 いかがでしょうか。

事務局から何か。

【事務局】 それでは、外食栄養成分表示の関係でご質問にお答えします。昨年のパンフレットにつきましては、2,000枚刷りまして、これを追加資料の中でも若干書き込みをさせていただきましたけれども、29カ所の公民館、あと8カ所の保健福祉センター等に配置をさせていただきました。

あと、昨年の時点では、50店舗に対しましてこちらのパンフレットの配布を行っております。それから、こちらのほうの広報というか、そういった部分につきましては、現在、栄養士が当課におりまして、それで講習会とか、そういう機会をとらえて協力店の呼びかけをさせていただいております。現在のところ、今年度に入りまして実は12件、協力をいただけるというような店舗が出てまいりまして、作業を進めております。状況的にはそういう状況です。

あと、市といたしましては、一応100店舗という最終目標を定めまして、それに向かって今努力をしているというような段階です。

以上です。

【仁科座長】      ありがとうございます。少しずつ進んでいるというふうになっております。

ちょうど時間が50分ごろまでということでございます。これだけは最後に言っておきたいというご意見はございませんでしょうか。

【小澤委員】      広報の関係なんですけれども、わかりやすいというのが大事だと思っているんです。一般市民が理解できるかどうか、検証して、わかりやすく情報提供してほしいということで、ぜひそこを重視してやってほしいと思います。

【仁科座長】      どうもありがとうございました。時間も参りましたので、アクションプランに対するご意見をいただく時間ということで、一応ここで閉めさせていただきたいと思います。昨年もほぼ同じメンバーで、今年度実施されております食の安全アクションプランに対しましていろいろなご意見を伺ったということでございます。どうもきょうの内容から行きますと、来年度に向かって、これが現行のアクションプランを実施していく上で、きめ細かな市民への説明ということが重要だろう。そういうものから、市民、それから市政、意見交換会の委員の皆さんが一体となった食の安全・安心に向けての取り組みが大切だろうということが一致したご意見のようでございます。そのためには、わかりやすい広報の仕方も重要になりますでしょうし、きめの細かな検査体制というようなことも重要なことだろうと思われまます。市当局の皆様におかれましては、本日の貴重なご意見を参考にいただきまして、アクションプランの策定に当たって十分それらを取り入れたプランができますように、よろしくお願いしたいと思います。

それでは、このテーマにつきましてはこれで終了させていただきまして、ちょっと5分ほど経過しましたけれども、10分程度休憩してよろしいでしょうか。

10分間、休憩いたしまして、次のポジティブリスト制について、意見交換会に移りたいと思います。よろしくお願いします。

【事務局】      それでは、3時5分に再開ということでお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

## 第1回 静岡市食の安全・安心意見交換会 第2部

平成18年8月30日(水)

### テーマ 「静岡市におけるポジティブリスト制度について」

【仁科座長】 休憩時間が終わりましたので、意見交換会を再開させていただきたいと思います。

次の議題でございますけれども、テーマは静岡市におけるポジティブリスト制ということでございます。

初めに、事務局から静岡市の取り組みについて教えていただいて、その後で各委員の皆さんからご意見をいただくということで進めてまいりたいと思います。よろしくお願いします。

【事務局】 (資料にそって、説明。)

【仁科座長】 ありがとうございました。

それでは、ポジティブリスト制についての意見交換に移らせていただきます。

ただいま市当局から、市の取り組みについてのご説明がございましたけれども、今年の5月29日からまだ始まったばかりであるということで、ポジティブリスト制についてはいろいろな問題点もあろうかと思えます。消費者の皆さんについては不安な問題もございましょうし、生産者、事業者の皆さんについては、取り組んでみていろいろな問題点も浮かび上がってきているのではないかと思います。そういうことで、この意見交換会は、市当局への質問という形ではなく、ポジティブリスト制に対する委員の皆さん方の考え方、ご意見、問題点などを出していただいて、それらを参考にして今後の市政に反映していただくということでのご意見をいただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

では、今度はランダムにご意見を述べていただきたいと思いますと思いますが、いかがでしょうか。順番でも結構です。

【小澤委員】 また順番になってしまいそうですけれども、この農薬の規制ですか、それが今度、ポジティブリスト制度になりますと3倍くらい増えたわけですね。それ



で体制に変化はありませんということなのですが、そんなにたくさん増えてやっていけるんだろうか。検査する物も当然増えているはずだと思うんですけども、検査体制は今までと変わりありませんということなので、どうしてやっているんだろう、という感じがまず第一にします。

それから、水産漁業課のところも、養殖業者に対して今までと同じ方法でやってくれるようなのですが、養殖などにはかなり薬を使っているということを聞いています。それがどういうものなのか、今度、制度が変わったところで、そこら辺がどう変わるのか、そういうところに関心があります。わかりましたら、ご返事いただきたいと思います。

【仁科座長】 初めに申し上げましたけれども、ただいま小澤委員からもいろいろな不安点があるんだと、検査対象物が増えたにもかかわらず、対応できるのかということとか、あるいは養殖産業などにおいてもいろいろな薬品が使われている、そういう点については、消費者としては非常に不安があるということでございます。それに対して市はどうするんだということではなくて、そのご意見を踏まえて、今後の市政に反映させていただくということでございますので、まず、皆さんにとりあえずは不安に思っている点をどんどん出していただく、あるいは先ほども言いましたけれども、営業者の方々にしましては、実際に取り組んでみて、こういう点に問題があるんだということもあわせてご提言なり、ご意見を言っていただきたいなと思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

【佐藤委員】 ポジティブリスト制度が導入されて、消費者にとってはより安全性が高まったと考えていいだろうと思っているんですが、実際、じゃ、検査体制のところではどうなんだろうというのがすごい心配としてあります。特に輸入産物についてはそういうところがあると思うので。もし消費者として行政に対して、例えばこういうことができるかどうかわかりませんが、もっと検査機器を増やしてくださいみたいな意見を出していって、そういう応援ができるのであれば、そんなようなことをしていく必要があるかなと思っております。

以上です。

【小林委員】 私のほうは、まず一つは、今度のポジティブリスト制度というのは、生協でいうと食品衛生法改正の署名運動の中で今までの法律の不備に対して、残留基準値がないだとか、一般の食品で言えば今までの法律は国内だけですので、海外輸入

品が増えていますので、先ほどのようなご意見からも、それらも踏まえて、今度、全部の農薬に対して基準値が設けられるということについては、一つは大きな成果かなと思います。

問題は、これからそれをどうやって維持発展させていくか。一つは、ポジティブリストというのは、あくまでも基準値については置きかえたただけですので、本来は先ほども報告のあった、現在基準値があるのは283品目に対して、今度は799ということで、それを単純に今までの基準値だとか、そういうのに置きかえているだけです。それを国のほうは5年間で見直すという中身になっていますけれども、そういう点では逆にスタートかなと考えています。

ポジティブリスト制度はもう既に5月29日から実施されているんですけれども、一つは、一般的に言われるドリフトは、特に日本の国内は、どちらかと大型農業じゃなくて、三ちゃん農業が多い、また、土地の狭いところでやっていますので、どうしてもそれは避けられない問題。それに対してどういう対策を今、行政としてはやるかというのは一つの大きな課題かなと思っています。

もう一つは、生産者はつくる人、消費者は買う人、流通関係ではただ運ぶ人ということじゃなくて、消費者も含めてチームワークというか、お互いにどういったら法律を守っていけるかというところでコミュニケーションをとっていく必要があるだろう。今後、これを進めていく上で、それが一番大事な中身になるかと思います。

検査のほうも、先ほども若干言いましたけれども、検査はあくまでも手段です。だから、検査というのは、やって問題が起こって、問題に対して対策をとるという意味では重要ですが、防止という意味では、結果が出てからではもう遅いということになります。防止という意味では、どういったら起こらないようにするか。例えばGAPというのがあるかと思うんですけれども、要は適正農業規範、ちゃんと法律を守って生産者がものをつくるというような取り組みだとか、そのような推進がこれからますます重要になってくるんじゃないかなとは考えております。

【海野委員】 生産者といたしまして、ポジティブリスト制度、まずこの名前、ポジティブリストということが農家にとっては非常にわかりにくいということで、何か新しいことが起こって、農業が非常にやりにくくなるのではないかと、まず、拒絶反応のようなものを農家のほうは起こしていました。

それで1カ月になりますけれども、農協がじまん市出荷者とか、お茶の組織とか、

イチゴの組織とか、女性部の組織とか、朝市の組織とか、いろいろな組織を通して何回も何回も、ポジティブリストとはこういうことだよ、守らなきゃいけないんだよということを、またやるのかと思うぐらい徹底して指導をいたしました。少しこのところで落ちついてきているところですけども、この1カ月間は、ほんとうに今まで零細な農業の中で、例えば野菜をつくるにも、このくらいはキャベツがつくられて、ここはブロッコリーがつくられて、ここは白菜をつくられているということがそれぞれ別の畑でつくってくださいというような指導になってきたんです。でも、それでは、そんなに畑があるわけじゃないから、じゃ、私は、野菜はつくることができないじゃないのというような拒絶反応みたいなものが起きているんです。大分使用基準の許可をとってくれた農薬もあって、その3つにも、使える農薬もこういうものがあるよということで農協がリストアップをして、農家に指導をしてくれておりますので、今、大分落ちついてきたところです。

それでも、例えば静岡はお茶とミカンが非常に多い地域ですので、昔から、ミカンの畑の中に非常に早い早生のお茶が植わっている。よほどビニールか何かをかけて消毒をすればいいですけども、ほとんどつくることができないというような状態で、では、ミカンをとるか、お茶をとるかというような選択が迫られてきていることは確かです。

今までも農協は、農家に対して、農薬の取り締まり基準法で使っていない農薬とそうでない農薬ということで徹底して指導しておりましたので、その基準をとにかく守っていくということでは、もう皆さんよくわかっていることですので、今、私たちが気をつけていかなければならないのは、農薬が周りの作物にかからないようにしよう。そのためにはネットを張ろうとか、ビニールを張ろうとか、農協はそのような指導をしていますし、また皆さんもそんな努力もしてくれています。飛ばないようなノズルに変えて、飛ばないようなノズルを使って農薬散布をしています。

それから、あとは、今まで例えばお茶に農薬をかけていたタンクとかホースをそのまま野菜に使わないように、また新たにホースとタンクを買って、お茶用のもの、野菜用のものと別なものを買ってかけるようなことになってしまいましたけれども、それも皆さんにお願いをして、きれいに洗えばいいですけども、新たに買って、これはお茶用、これは野菜用というようなことで、新たにしてもらっております。非常に大変なことですけども、もし検査の中で基準違反が出てきてしまったら農協として

どうするかということが話し合われているところです。農協独自としても、じまん市の出荷物に対しては時々、抜き打ちの農薬の検査をしているところですし、徹底して皆さんにその指導は行き渡っていると思っています。

こういった農薬の問題は、農薬イコール嫌ということではなくて、私たちは基準を守ってかけていけばほぼ安全という認識の中で作物をつくっているわけです。農薬なくしては、農業は成り立たっていくものではないということを消費者の皆さんに理解をしていただかなければならないなと思っていますので、先ほどの生産者と消費者の交流活動を推進していくということは、私たちとしては非常にうれしいことだと思っております。農協としても徹底して指導しておりますので、そんなに心配な農作物は出てこないのではないかなという気がいたします。

【仁科座長】 わかりました。ちょっとここで、今出ましたいろいろな不安、問題点を整理してみたいと思います。小澤委員と佐藤委員からは、あまりにもたくさんの農薬がすべて規制対象になるということで、それらの検査体制への不安というものがあるということでございます。そして、小林委員からは、この制度ができたということとは、今、それらの不安を解消するためのスタートに着いたところなんだ。法律を遵守していくというようなことについて、それぞれの立場でかかわっている皆さんが考えていけば、こういう不安、あるいは違反というものは取り除いていけるのではないかなというような前向きのご意見もいただいております。

ただいま生産者の立場から、海野委員からは、農薬そのものは、使用方法に従ってそれをしっかり守っていけば、この規制された値、多くの農薬については0.01ppmというような規制が加わっているわけですが、それ以上増えることは考えられないんだ。ただ、一つの決められた生産物に対して農薬を散布したときに、それ以外のもっと低濃度で規制が加わっているものに農薬がかかっていくような心配もあるので、その辺のところを徹底してやっていきたいというようなご意見がございました。

そこで、今ここに出ましたこれらの意見につきまして、それなりにそれぞれの立場の方たちの意見を踏まえて、実際にポジティブリスト制が施行されていく中で、今出てきた意見を踏まえて、もう少し生産者に対してはこう、あるいは消費者に対してはこういう点を理解してほしいんだということがありましたら、その辺をちょっと深めて議論していきたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか。小澤委員、非常に不安があるわけですね、いろいろな問題に。そういう点で、今、海野委員からもお話があ

りました。まず、生産者としては決められた基準に従った農薬の使用を厳守していく、そういうことである程度安全性は確保できるんだというお話がありましたけれども、そういうことで納得されますか。

【小澤委員】 納得というのが、いろいろな問題が起こらなければそれでいいわけですが、それがよくわからないから不安と、そういう部分があるんです。はっきりこれはこうなって、こうなるんだというのが目の前に出てきて、はっきりわかれば、なるほどということになるわけですが、そういうものがはっきりわからない。いろいろな情報とか、意見とか、そういうのが人によって微妙に違うところがありますし、そういうものを見ていますと何となく不安、これでいいのかなという感じ、そういうことですね。今度、ですから、検査対象のものが3倍くらい増えたわけだから、それがきっちりやってもらえれば、ある程度いいのかなと思うけれども、あまり細かいことを言うと、生産者のほうばかり圧力をかけちゃって悪いんじゃないのかなという、半面そういうような気持ちもあります。でも、しっかりやってもらわないと健康のほうに心配なわけだし、それをどうしたらいいかという、それが問題だと思うんです。

【佐藤委員】 私は3月の末から4回くらい、J Aの婦人部の方の研修会に参加させていただいたときに、一生懸命ポジティブリストの勉強会をやっていたんです。いろいろなJ Aの婦人部のところで、多分、J Aの静岡県のところが中心になって集めて、それから、今度は静岡市内のJ Aの方たちもだと思うんですが、私、消費者がまだポジティブリストというのをあまり耳にしないときに、それを目の当たりにしていましたので、生産者は随分びりびりしているなというのがわかりました。ただ、それが実際に一人一人の生産者がほんとうにそのとおりやれるかどうかというのはちょっと心配になります。それで、私はJ Aも大変いい検査室、検査所を持っていますし、市のほうもありますので、5月29日にスタートして3カ月たったわけです。そろそろ抜き打ち的にどんどん検査に入っていって、その結果を公表していただければ、生産者も随分一生懸命やっているなということで納得できるだろうと思います。そのところが今、必要かなと思います。

【仁科座長】 自主検査もかなりやっていただくというようなことも出ておりますけれども、杉山委員、こういう消費者のご意見を踏まえて。

【杉山委員】 私も一人の生産者として、お客さん、消費者の皆さんに直接出会え

る場として市活動をしています。毎日、J Aの店舗先のところで、野菜を買ってくださるお客さんといろいろなやりとりをしますので、安心・安全ということに対してお客様が自分の家族の健康を守るために、顔の見える場所にわざわざ買いに来てくださって、そして、私たちを信用してくれて地元の旬のものを食べてくださっているという努力もよくわかるので、それに呼応する形で生産者として、自分たちが食べるもの、そして近隣の消費者の皆さんに食べていただくものに責任を持つという姿勢を、顔が見えて、「あんたのことは信用してるだからね」という言われ方の中で、それはきちんとしたものを提供していかなくちゃいけないなというお互いの信頼関係を今度のポジティブリスト制という中でどう具現化していくかということだと思えます。具現化の時点では、海野さんがさんざんおっしゃったとおりで、指導機関のJ Aも非常に手を変え、品を変えて、研修会・学習会を生産部会単位だけでなく、地区単位、あるいはいろいろなセクションがあるので二重三重に網をかける形で、生産の現場にいる人が漏れないように、私なんかは3回、4回という回数で、取っかえひっかえ指導をしてくださる方の立場もさまざまでしたけれども、お話を聞く機会がありました。

それで現場でどうするのかといいますと、今、海野さんからのお話もあったように、大きな経営規模と、単作といいますか、単一の作物を広範にやっているという農業の形ではない清水区の特に兼業農家のような場合には、一つの畑の中に基本の果樹を植えてあって、その果樹と果樹の間に野菜をつくるみたいな、そして、そういうものの自分の家での消費の余力で市活動をするみたいな形が割と多いものですから、そういうところでは、さっき小林さんのほうからも出ましたドリフトのことであるとか、いろいろポジティブリスト制度に関する問題点というのが現場では出てきます。

本来飛散してはいけない作物への農薬のときには、J Aはシートを改めて販売し始めまして、かけちゃいけないところに、かかりそうなときはこのシートを買って、コストをかけても農作物が農薬の被害にあわないようにしなさいと言いますし、かつ、さっき出た農薬をかける霧先と言いますが、ノズルもあまりば一っと全体に回らないで、的確にその対象物に、かけたいところにシュッとかかるような霧先に変えなさいと。ここもコストがかかっています。そういうふうには、非常に経費をかけても安全や安心への努力を促していますが、一農家の私たちはどこかで、こういうポジティブリスト制度で、こんな形でJ Aが新しい器具とか設備とかを改めてまた別売りしてコストをかけていく、このもうけのためにやっているんじゃないかなということをちょっ

と考えたくなってしまうようなところもあるほどに、安全はお金がかかるんだというのが私たち現場の実感ではあります。

そういうふうに非常に神経を使いながらやっても、でも、それは安全や安心のためには大事なことだろうということでは、ぎりぎりのところで、コストと労力という部分で農家は非常に努力しているという現実をわかっていただきたいなというのがこのごろの現場へ出ていての実感です。

【仁科座長】      ありがとうございます。

それぞれの立場でそれぞれの悩みがあるということがよくわかりました。

それ以外に、最初、小澤委員から出ましたけれども、養殖産業なんかに対する薬品の使用というようなことにも不安があるんだということ。漁業協同組合では現在、養殖産業を主としてはやっていないでしょうけれども、水揚げした魚類に対するいろいろな、水銀の問題も一時取り上げられたことがありますけれども、そういう点についての取り組みというのは何かなさっていることはあるんでしょうか。

【斉藤委員】      今はほとんど漂白剤等を使っておりませんので、今は海洋深層水とか、イオン水、そういうので洗浄とか、かま上げをして、ほとんど菌がつかないような状態で生産をしております。その結果、チルド、今まで上げたてで3日ぐらいしかもたないのが大体1週間程度、場合によって10日ぐらいもつようになりまして、できる限りきれいな水で、井戸水の中でももっときれいな水で洗うということで、消費者に対しての衛生面での活動はかなり活発になってきました。今、加工屋さんのほうはかなりその点には気を使っていますので、シラスに関しては特に食中毒という話は聞いたことがありませんので、かなり安心はできると思います。

先ほどのウナギとか鮎の話なんですけれども、鮎は一応単年度で、3月、4月に入れまして、その年、夏場から出しちゃうものですから、ほとんど鮎に関しては病気は少ないです。ただ、ウナギに関しては今、輸入物がものすごかったです。中国産はものすごい薬品を使ったものです。それを見ているもので、国内産のほうはそれに比べれば10分の1、100分の1くらいで、かなり薬、薬品に関しては気を使っております。

ただ、そのかわり、薬品がないとウナギはいいものができなくて、リスクが多いものです。単年度で買うと1億円ぐらい買うもので、それを1年、2年置く人がいるものですから、それを全部、薬品を使わずに殺しちゃうと1億円ペアですので、その点

も考えて、できるだけ、ただ、この制度そのもので実際に被害者があったんですかと。現場サイドへ行くと、被害者があった現状でこの問題が出たのならいいけれども、ただ、外国産のものが薬を使っているのが多いから、それを規制するためだとか、それから、外国がこうだから日本もすぐやるんじゃないくて、もう少しキャパを広く持ってもらわないと、さっきの土壌の話じゃないんですけれども、土、1年でもしそういうケースに今年なりました。全部変えろと言ったって、今の農家さんで、土壌を全部変えて、新たな土を入れかえてやるという人はまずいませんよ。そんなことをしたら、せっかく若い人でもやる気のある人がたくさんいるのに、もう少し余裕を持って、薬品を使うのがいいんじゃないんですけれども、使うことは、できるだけ規制は厳しいんです。少しは余裕を持ってくれないと、せっかく農業生産者に若い人たちが出てきているところもあるのに、もしこれからリスクばかり、経済効率が悪くなってくると、こんなのじゃやめちゃおうと、またサラリーマンへ戻っちゃおうという形になると、先ほどの話じゃないんですけれども、自分たちの国内総生産42がまた30になっちゃうかもしれないもので、消費者としても、毒があって蓄積して、こういうものが何年間食べたらこうなりますと数字がわかっているものならいいんです。ただ風潮被害のような形で言われてしまうと、農業の友達もいるんですけれども、かなり大変で、将来を悲観し始める人もいるものですから、制度はいいんです。もう少しキャパを広く持って、10年とは言わないけれども、5年単位くらいで少しずつ考えてくれないとちょっと大変じゃないかなと思っています。

【仁科座長】 大変さはよくわかりましたけれども、漁協として検査体制、自主検査体制をもう少し充実させていくんだとか、そういうようなことは今のところはないんでしょうか。

【斉藤委員】 うちではかなり厳しくやっております。車の規制も今、乗り入れは市場にはさせませんので、かなり厳しくやっております。生とか、かま上げに関してはかなり厳しいので、自慢じゃないですが、安心して食べていただけたと思います。水のほうも毎年、検査をしております、いわば保健所のお墨付きのお水を使っておりますので、おなかが痛くなったりするようなことはないと思っております。今後もこれ以上にもう少し気をつけて、今、衛生面も気をつけた工場をつくっておりますので、そういうことで、皆さん消費者に対しては安全面、安心を優先的にやっていきたいと思っております。



【仁科座長】 はい。よくわかりました。相沢委員さん、この使われている商品というのは牛乳になるわけです。医薬品とか、そういうものが問題になんではしょうけれども、その辺に対して実際にどう取り組んでいるのか、ちょっと企業のお立場でお話しすることがありましたら。

【相沢委員】 私どもの静岡工場のほうは、たまたま単品の発酵乳の製品をつくっているだけです。脱脂粉乳が原料ですので、そういった部分では、今言ったような形で、基本的には牛乳に与える飼料だとか、そういったものに関して危害があるかということで、HACCPを導入している工場ですから、そういったものでは原材料から調べているんです。一応ヤクルトといいますと、例えばお茶なんかも出しているし、ジュースも出しているし、いろいろ手広くやっております、実際に私どもヤクルト本社の考えというのが一応説明をされているんですけども、本来、食品衛生法では基本的に、原料の例えば果実とか、使う野菜、そういったものを対象に残留基準が決められています。そういった中で、もともと私どもが使うそういった、今ちょうど三者会談みたいな形になるんですけども、実際、こちらに私は原料を頼んでいると。そうすると、各農家からいろいろ集めてくる。農家一軒一軒を個別に検査しているのでは、とてもじゃないですけども、費用もかかる、ロット検査もかかるし、時間もかかる。そういった中でいろいろな農家とか、そういったところから1カ所に集めてくる。1カ所に集まったものをまた原材料という形ですと、実際にそれが濃縮されてきたり、ピューレになったりしてくる。そういったものをロット管理して、お客さんのほうに、これは安全ですかという形で検査の結果をフィードアップしてもらう。

そうすると、それが私どもの製品になると、それがかなりに薄まってきました、もともと飼料がそういうものになってくると、最終検査では全くわからないということですから、原料を受け入れる前に、当然、その結果が出るまでに時間がかかりますので、私どものヤクルトというブランドではなくて、その前に使っている原材料を確実に押えて、それをメーカーさんなり、ディーラーさんから検査証明書をいただいて、それで製品をつくるという形になっていると思いますので、私どもの調達とか、間に入っている人たちはかなりいじめを多分やっていると思います。これはほんとうに大丈夫なのか、証明書を見せてくれ、そうしないと、おれたちはものをつくれないうんだよという形になってくると思うんですけども、我々としては、そういった部分で実際に危害があるのか、ないのか、そういったもので最終製品をつくる。

ただし、できた製品に対してヤクルトのブランドで問題が起これば、すべてこちらのほうに来る。そうすることによって、こういった社会ですので、ちょっと調査票にも書かせてもらったんですけども、ほんとうに立ち直りのできない、あしたから、おまえ、会社に来なくていいよ、会社がなくなっちゃったよということになります。そういったものは、当然私どももそういった原材料がないとものがつくれませんので、そういった原材料が安全かというのは当然検査をさせていただきます。その検査に対して、またディーラーなりメーカーが一番末端のところはかなり厳しいことをやっているというのは、今回もこういった薄々は聞いておったんですけども、農家で話を聞くと多分そういうようなこともやっていると思います。実際にいろいろな種類をいろいろなメーカーでやってきていますので、一軒一軒調べるのは当然不可能です。それをまとめた形で抜き取り検査をして、その結果をフォローして、これが安全ですという形で最終製品にさせていただいていますので、そういった面では、今回のこういったポジティブリスト、ただ、基本的には今、ポジティブリストは非常に言いにくかったりするんですけども、今、私どもの会社の中ですが、性格的にネガティブだとか、ポジティブですとか、そういう考えもいろいろ出ていまして、また考え方に言って、性格的にも。

でも、基本的には、ポジティブリストというのは、どちらかという前向きに考えると非常にいいことだと思いますので、逆にポジティブな物の考え方をして全部さらけ出してくれと。そんな中でだめだ、いいと決めていくんですから、そういった面では、これもかなりの前向きな進歩だととらえております。そんな形で、ちょっと話がまとまりませんけれども、申しわけない。

【仁科座長】 材料の選別というのはかなりしっかりやっているんだというんでしょうけれども、藤嶋委員のところではかなり難しい問題があると思いますけれども。

【藤嶋委員】 私のほうは、組合挙げて、静岡市割りということで、お茶を使った焼酎のチューハイを大いに売っていこうという考えでいる中なものですから、お茶についていろいろと心配なことがあるわけでございます。さっきも残留農薬0.01ppmならばほんとうに大丈夫なのか、我々はよくわからないんですが、大丈夫だったら、ほんとうに、あとは厳しく指導していただければいいと思うんですが、その辺がまずよくわからないなということがあります。

お茶を生産している方と一杯飲んで酔っぱらってきたら、お茶を食べて大丈夫かと

言うと、あまりよくないとかと聞いたりすると、やっぱり心配だなというのは実際にあるんです。たばこなんかは、たばこを吸うと死ぬぞと書いてあるのに、売ることはないと思うんだけど、売っているわけでしょう。我々の飲食店でたばこを吸わせないようにしようなんて言って、喫煙コーナーをつくったりしているんだけど、余計ストレスがたまっちゃって、居酒屋へ来る意味がなくなっちゃうんじゃないかと思うわけです。無農薬なら無農薬で、すっきりと、一切農薬を使わないと言ってくれれば私らも安心していただけるんですが、そうもいかないという同級生の話が今あったものですから、あれなんですけれども、ハイブリッドなんかも税制で補助したりしたわけだから、そういう努力をしている農家さんにはちょっと補助をしないとかがあればいいですね。やっぱりいいものを使いたいですね。私たちはそういうことを感じます。

だから、うちで取引しているお茶屋さんも、検査体制が充実していないんだよなんという話を聞きますね。生産者からお茶を買って、残留農薬の検査をするんだけど、静岡あたりではすぐできないので、わざわざドイツまで運んで検査をしてもらっているというような話を聞きますけれども、そういうのに時間がかかればかかるほどコストがかかってくるわけですから、そういうのはこれからちゃんとしていくのかなという気もしているわけですが、我々にはどうにもできないところなので、いいものが欲しいなというのが実際の話です。

お茶は健康機能がすぐれている食品だという話はよく聞くんですけども、緑茶割りで、静岡割りは健康機能にすぐれた飲み物ですといえるのかどうか、1回聞いてみたいなと思っていました。

先ほど飲食店でお茶を売れないものかなという話も伺いましたけれども、私のところではグリーンティーで売っているんですけども、これは普通に飲むお茶とは全然違って、こんなにいいんだよというのが説明できれば、お茶は我々のところでも十分売れる商品だと思うんです。普通、お茶は有料ですと言うと、結構ですと言われますけれども、よさを一生懸命訴えることができれば十分売れると思うし、大体我々日本人は食べすぎているから、もう少し減らしたほうがいいから、物はちょっと高くなってもいいのかもしれないと思います。すいません、いいかげんなことを言って。

以上です。

【仁科座長】      ありがとうございます。特定保健用食品についての質問もあるよう

ですけれども、それは市の担当課のほうにまたよく聞いていただくということで、先生、今、生産者の方、企業の方、それから消費者の方、いろいろな意見が出てきましたけれども、先生はどちらかというと消費者という方だと思うんですけれども、いかがでしょうか。

【白木委員】 私も消費者の立場です。その立場から言いますと、この制度は、一部の対象外のものを除いてすべての農薬について残留基準ができたという意味では大変好ましい制度だと思います。そういう意味では、消費者にとってはポジティブな制度なんですけれども、先ほどお話を聞きますと、生産者にとっては名前を聞いただけで拒否反応が起きるということです。今現在としては、必ずしもポジティブな気分にはなれない、そんなことかと思えます。

ただ、消費者としましては、この制度がスタートした以上は、きちんと生産者のほうにこの制度の内容が正しく伝わって、この基準に沿って生産されている。そういう信頼があって、私たち消費者は安心して買って食べられるわけです。その間に行政の人が規制とか、指導とか、そういうことでかかわりますけれども、予算だとか、人の問題もあったりして、どうしても制限というか、範囲が限られますので、生産者と消費者の信頼関係というようなことがこれから一層大事なかなと思います。

ただ、私は個人的にはとりあえず暫定的に基準ができたということですね。暫定としてつくられた基準の中には多分、国内では得られないので、外国からのデータを使って、とりあえずの基準ができたようなものもあるんじゃないかと思うんです。外国人と言いますと体格も違いますし、食習慣も違うわけですので、そういうところから出てきた、つくられた基準が果たして日本人にとって合うのかということについては大変不安を持っています。

5年かけてきちんとしたものを見直していくということですが、そのための人がかなり増えたかという、必ずしもそうではないわけですね。だから、ほんとうに5年の間にきちんとしたものがつくられるのかどうかということはちょっと気になるんですけれども、一方で、例えば静岡で生産されて消費されるものについては、静岡の人たちの食べる頻度だとか、あるいはそのものを生産して加工する、そういう過程で使う農薬の種類だとか、使用量とか、そういうものが農水省あたりで条件として設定しているものと違うとか、そういうこともあるのかなと。そうなったときに、市とか県独自の残留基準とか、そういうようなものをつくるというようなこ

とが可能なのかどうか。そういうようなこともちょっと感想として考えました。

以上です。

【仁科座長】 わかりました。いろいろとご意見をいただきましたけれども、どうもポジティブリスト制は始まったばかりでございまして、まだまだわからない点もかなりあるようでございます。今、いろいろな方からご意見を伺いましたけれども、時間も押してまいりましたが、これだけ最後に言っておきたいということがありましたら、それを伺って、一応閉めたいと思いますけれども、いかがでしょうか。ポジティブリスト、またはそれに関連することでも結構です。

【佐藤委員】 このパンフレットですが、これは何部ぐらい作って、どういうところへ配ったのでしょうか。それから、年度が終わると廃棄すると思いますので、私たちも一生懸命、ここで意見を出させていただいて、半分ぐらいは入れていただいているかなと思うんですね。

せっかくいいパンフレットをつくっていただいたので、職員の人はもちろんですが、市民の方に十分活用していただくということで、くれぐれも残数のないようにお願いしたいと思います。

【事務局】 わかりました。事務局としては、今年度それを500部つくりました。内閣府食品安全委員会、国の機関ですけれども、それとか、あとは県、政令市等に一応すべて配りました。あと、関係する団体の方にも配りまして、申しわけないですが、現在、在庫はありません。きょう、ご意見をいただきまして、平成19年のアクションプランについても、また、来年度、同じような冊子をつくり、皆さんにお配りする予定ですので、ご理解をお願いしたいと思います。

【海野委員】 お茶の生産者として、藤嶋委員の意見に少し答えさせていただきたいと思います。

お茶の安全性についてですけれども、お茶の生産者は農薬取締法に基づきまして、使っている農薬だけを使用基準に沿って使っています。それをどういうふうにして検証するかということなんですけれども、皆さん生産履歴をつけていただいて、それを農協に提出していただく。農協の職員がそれを見て、この人はいつ農薬をかけて、それはかけていい農薬か、倍率はどうだろうかということを検証しています。

共同工場みたいなところだと、大きなロットの中で何かが出てしまったら、それはだれの農薬かということがわからないではないかと皆さん思うかもしれないですけれ

ども、栽培履歴を全部、皆さんつけて提出してもらって、それをコンピューターで管理をしております、きょう、生葉を刈ってきたのは、だれとだれがで、この生葉の製造をしたのはどの機械でどういうふうに製造したかということで、それがどこのお茶屋さんに売られていったかということも全部わかっております。だれかが違反をして出たとしても、どこからそれが出たかということもわかるようになっておりまして、ほとんど農薬基準は守られていると思います。倍率とかを間違えてかけない限り、農家を信じてほしいと思っていますので、お茶に関しては安全な飲み物だと思っています。ただきたいと思います。

健康に関しては、いろいろな大学の先生たちがいろいろなものを書いておりまして、ありとあらゆるものに健康だということが書かれていると思いますので、それが正しいのではないかなと思っています。

【仁科座長】      ありがとうございました。

まだご意見はいろいろあると思いますけれども、時間がちょっと経過してしまいました。いろいろな貴重なご意見をいただきましてありがとうございました。意見交換はこれで終了させていただきたいと思います。

きょう、ポジティブリスト制という大きな問題に対して消費者の方、生産者の方、あるいは食品関連事業者の方から、いろいろな不安、あるいは問題点、そういうものがあって意見をいただきまして、大変有意義ではなかったかと思っております。市のほうに直接の質問は避けるということで進めてまいりましたが、これらの意見を今後の市政に十分反映していただけると伺っておりますので、今後ともポジティブリスト制度への積極的な対応をしていただいて、安全・安心のできる食品というものについての取り組みを進めていただくようお願いしたいと思います。

皆さんには会議の進行に大変ご協力いただきまして、最後ですが、この場をおかりいたしまして御礼申し上げたいと思います。

時間がちょっと過ぎましたが、これで本日の意見交換会を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。

【事務局】      仁科先生、どうも長い間、ありがとうございました。ここで委員の皆さんにちょっと連絡がありますので、1点お願いしたいと思います。資料の38ページをお願いいたします。今後の予定ということで、スケジュールを掲載させていただいておりますけれども、2回目の意見交換会を来年の2月ということで今のところ予

定をさせていただいております。また、皆様のご都合をお伺いした中で日にちのほうを設定してまいりたいと思いますので、ぜひご協力をお願いしたいと思います。

あと、皆さんにお伝えしますが、本日の議事録につきましては、ホームページに掲載をしておりますので、また、そちらのほうをごらんいただきたいと思います。

あと、傍聴者の方には申しわけないんですが、当初お願いしましたが、アンケート用紙に記入をいただきまして、その場に置いて退席ということで、ご協力のほうをよろしくお願いいたします。

それでは、これをもちまして本日の意見交換会を終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。

—— 了 ——